

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	総務事務費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4215

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 32 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	都市計画に関する総合調整及び都市計画決定等に係る事務並びに各種協議会等に参加し情報収集等を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	都市計画法第15条等, 国土法第23条, 公拡法第4条等, 生産緑地法8条等, 都市再生特別措置法第35条等			
事業実施内容	都市計画決定(変更)手続, 地区計画届出, 国土法届出, 公拡法届出, 生産緑地法申出, 都市再生特別措置法届出等 各種協議会等への参加				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 都市計画協会等)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 3,206 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	148 千円	県庁等
		需用費	1,217 千円	事務用品等, 都市計画計画書等印刷
		負担金補助及び交付金	438 千円	都市計画協会等年会費
		賃金	1,403 千円	短時間雇用パート(5.75時間×週5日)
財源内訳	H30年度 支出済額 3,206 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(都市計画手数料)	8 千円	
一般財源	3,198 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	64,211	60,278	54,086	43,120			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	48,554	57,056	55,961	46,569			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,637	3,041	3,277	3,206			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	43,917	54,015	52,684	43,363			
	職員数(常勤 非常勤)	4.60 0.00	5.60 0.00	5.45 0.00	4.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	41,584	50,966	50,244	41,252			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,333	3,049	2,440	2,111			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	15,657	3,222	-1,875	-3,449			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	15,657	3,222	-1,875	-3,449			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	152.66	420,619	141.80	425,105	126.52	427,501	100.44	429,317

成果実績	指標名	都市計画決定・変更案件, 国土利用計画法・公有地拡大の推進に関する法律届出等件数合計	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
			実績	120	単位	111	単位	104	単位	78	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			535,091.67	543,045.05	520,057.69	552,820.51					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	各法令による届出について, 窓口業務及び事務処理日数にばらつきがあり, 職員の事務効率を上げる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	年度初めの勉強会のほか, 定期的に情報共有を行い, 事務効率上がるよう取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画決定(変更)等の業務を行い, 都市の健全な発展及び機能的な都市活動を図るとともに, 良好な生活環境の形成を目指したまちづくりが推進された。また, 国土法等の各法令に基づく手続きにより, 地域の秩序ある整備等が図られた。さらに, 都市再生特別措置法に基づく届出や必要に応じた指導・助言により, 居住誘導に向けた取組が進められた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	都市計画決定(変更)に必要な調査, 調整及び都市計画法に基づく手続きを行うとともに, 都市計画に係る知識の向上及び情報収集を図るため, 各種協議会等に参加する。また, 国土法, 公拡法, 生産緑地法, 都市再生特別措置法等に基づく事務処理を適切に実施し, 必要に応じて指導・助言等を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	都市計画の総合調整	無	無	1	3
8	国土利用計画(県計画)に対する意見具申	無	無		
9	都市計画の決定及び変更	無	無	1	3
19	国土利用計画法の規定による届出に関する意見の具申	無	無	1	1
20	公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等	無	無	1	1
22	買取りの決定	無	無	1	3
23	原状回復命令等又は現状回復等の実施	無	無	1	
24	生産緑地地区内における行為の許可	無	無	2	3
25	標識の設置等	無	無	1	3
26	報告の徴収, 立入検査等	無	無	1	1
27	生産緑地地区証明発行業務	無	無	1	1
29	地区計画区域内における建築等の届出に関すること	無	無	1	1
30	立地適正化計画による届出等に関すること	無	無	2	3
31	都市計画法の規定による土地の試掘等の許可等	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	審議会関係費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	三上 雅之	電話	4214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 32 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市長の諮問に応じ、都市計画等に関する事項について調査審議する藤沢市都市計画審議会の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民			429,317	人	
根拠法令等	法律等	都市計画法第19条, 第77条の2					
事業実施内容	藤沢市都市計画審議会の開催 第165回(5/24), 第166回(8/31), 第167回(11/30)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 657 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	492 千円	都市計画審議会委員報酬
		旅費	29 千円	県庁等, 都市計画審議会交通費
財源内訳	H30年度 支出済額 657 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	657 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	21,552	10,560	15,846	2,458
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,106	12,298	15,030	5,476
	事業費(支出済額-②報酬合計)	830	1,688	1,013	657
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	15,276	10,610	14,017	4,819
	職員数(常勤 非常勤)	1.60 0.00	1.10 0.00	1.45 0.00	0.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	14,464	10,011	13,368	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	812	599	649	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,446	-1,738	816	-3,018
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	5,446	-1,738	816	-3,018
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	51.24 420,619	24.84 425,105	37.07 427,501	5.73 429,317	

成果実績	指標名	都市計画審議会開催回数	目標	4	単位	6	単位	4	単位	4	単位
					回		回		回		回
	実績	4	単位	6	単位	4	単位	3	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		審議会において、都市計画等に対し、都市の健全な発展等に寄与する意見、答申等が得られた。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,388,000.00	1,760,000.00	3,961,500.00	819,333.33					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市都市計画審議会条例の規定に基づく組織及び委員により，都市計画等に関する事項について調査審議が行われ，都市の健全な発展及び機能的な都市活動の確保に向けた意見，答申等が得られており，学識経験者や市民委員等からまちづくりに関する意見がもらえる貴重な場となっている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，藤沢市都市計画審議会を開催し，都市計画等に関する事項について，効率的かつ効果的な調査審議がされるよう円滑な会議運営を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	都市計画審議会の庶務	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	都市計画基本図作成費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4215

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市計画基本図等の維持管理や都市計画に関する情報を更新し、最新の都市計画図を作成する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法第14条, 都市計画法施行令第9条					
事業実施内容	都市計画総括図及び閲覧用図面等の都市計画施設等の明示資料の修正。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社パスコ 横浜支店) (委託等内容 : 都市計画施設等明示資料修正) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,108 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		役員費	324 千円	データ登録業務手数料											
		委託料	7,547 千円	都市計画施設等明示資料修正業務, 都市計画総括図及びびふじさわ都市計画2019パンフレット作成業務											
		使用料及び賃借料	1,138 千円	都市計画地理情報システム賃借料, 業務用パソコン賃借料											
財源内訳	H30年度 支出済額 9,108 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			平成30年度												
		正規職員等	1.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.00												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金	千円														
使用料・手数料	千円														
国庫支出金	千円														
県支出金	千円														
その他 (土木費雑入)	82 千円														
一般財源	9,026 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	66,947	16,125	33,383	15,672
	(1)現金を伴う支出 (千円)	59,459	20,242	30,670	18,744
	事業費(支出済額-②報酬合計)	38,455	10,597	11,820	9,108
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	21,004	9,645	18,850	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	2.20 0.00	1.00 0.00	1.95 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	19,888	9,101	17,977	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,116	544	873	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,488	-4,117	2,713	-3,072
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	7,488	-4,117	2,713	-3,072
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.16 420,619	37.93 425,105	78.09 427,501	36.50 429,317	

成果実績	指標名	「都市計画総括図の閲覧」ホームページへの年間アクセス件数	目標	50,000	単位	件	50,000	単位	件	50,000	単位	件	50,000	単位	件
		実績	52,642	単位	件	54,623	単位	件	67,520	単位	件	69,901	単位	件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,271.74			295.21			494.42			224.20			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画決定(変更)の情報を新たに修正し加えることで，市民等に対し正確な都市計画情報が提供できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	窓口業務で必要とする用途地域や都市計画施設等の明示指導用図面の修正，閲覧用図面の表示修正及び地形や土地利用状況の経年変化について修正を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	都市計画基本図に関すること	無	無	2	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	基礎調査費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	三上 雅之	電話	4215

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市の現状及び都市化の動向等を把握するために都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査やまちづくりに関する現状の課題や問題について調査分析を行い、都市の中長期的な将来計画の策定や都市計画制度への活用により、より良い街なみや都市機能を誘導し、持続可能な都市を目指す。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	都市計画法第6条					
事業実施内容	第10回都市計画基礎調査業務に関する調整、都市計画公園・緑地の見直し方針に基づく計画変更に向けた調整、復興まちづくり事前取組に係る復興イメージトレーニングの実施、用途地域等の見直しの検討に向けた土地利用調査等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 朝日航洋株式会社 横浜支店) (委託等内容 : 用途地域等見直し調査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,130 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	11 千円	講師謝礼
		旅費	14 千円	県庁等
		需用費	433 千円	事務用品等
		委託料	3,672 千円	用途地域等見直し調査業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 4,130 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	4,130 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	35,752			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	28,221			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				4,130			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	24,091			
	職員数(常勤 非常勤)				2.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				22,918			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				1,173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	7,531			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				7,531			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	83.28	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		主に土地利用等の基礎的データの把握・分析を行う業務であるため指標を示すことができない。基礎調査等の調査分析結果を基に、土地利用等の変化や実状をふまえて線引き見直しその他の都市計画決定や都市マスタープラン等の中長期的な将来計画等の検討が可能となる。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	復興まちづくりについて，被災後速やかに取り組むための情報や人材が不十分である。また，土地利用の状況については，都市計画の見直し等による影響の度合い等を把握するために，より詳細な分析が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	過去の復興まちづくりの事例やその際に活用した手法などを整理するとともに，職員のスキル向上のため引き続き復興イメージトレーニングを実施していく。また，土地利用の状況については，基礎調査以外の情報等をふまえて詳細分析を行い，課題解決施策等の検討等を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成28・29年度の県内各市町における調査結果をふまえ，神奈川県において，県内の都市計画基礎調査がとりまとめられた。また，想定されている大地震への備えとして，防災・減災に加え，新たに復興まちづくりについての取組が始められたほか，まちづくりに関する現状の課題や問題について調査分析等を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	都市計画基礎調査については，線引き見直しやその他の都市計画及び本市の他部門の事業計画等における基礎資料として活用していく。また，大規模工場の撤退など，土地利用の転換が大きく変化していく中で，人口減少等の課題への対応やコンパクトシティプラスネットワークのまちづくりの推進を図るため，今後も土地利用等の調査・分析を行い，現状の都市計画や制度の見直しに向けた取組や新たな規制誘導策の検討等を進めていく。さらに，復興まちづくりについて，被災時に速やかにかつ円滑にまちづくりが進められるよう平時から事前取組を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	都市マスタープランの見直しに関すること	無	無		
3	都市マスタープランの進行管理に関すること	無	無		
4	都市防災基本計画に関すること	無	無	1	3
5	再開発方針に基づく実施計画の作成	無	無		
6	再開発事業の実施	無	無		
7	再開発に係る調査等の計画及び実施	無	無		
8	国土利用計画（県計画）に対する意見具申	無	無		
17	都市計画基礎調査に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------